

# 「ツーリズム・モビリティの社会理論」を志向する観光学

—観光的（ツーリストティック）な社会の学—

遠藤英樹\*

## I. はじめに

アメリカ合衆国の大学における観光に関連する学部や学科を見ていくと、1922年にコーネル大学において「Nolan School of Hotel Administration」が設立されている。その後、1962年には、ハワイ大学マノア校でも、「School of Travel Industry Management」が設立されている<sup>1)</sup>。

これらは、ホスピタリティ産業に従事する人材の育成に主な焦点が当てられたものであった。他の国にあっても、そうした事情は大きく変わるものではない。オーストラリアのジェームズ・クック大学にも観光学を学べる「School of Tourism」があるが、これは「Faculty of Business」の中に、「School of Accounting, Business and Economics」「School of Information Technology」と並んで設置されている。このように、観光学は旅行業、宿泊業、飲食業、運輸業、観光施設業をはじめ多岐にわたるホスピタリティ産業に向けて有用な人材を育成することに資する学問であると考えられてきたのである<sup>2)</sup>。

イギリスに目を転じると、サリー大学の「Faculty of Arts & Social Sciences」には、「School of Hospitality and Tourism Management」が設置されている。ここにもホスピタリティ・マネジメントに関するプログラムが中核的な部分として存在していることが見てとれる。ただしサリー大学では、ホスピタリティ・マネジメントの他に、観光政策や観光行政を学べるプログラムもある。このことから分かるように、観光学は、観光政策・行政にも資する学問でもあったと考えられてきたと言える。

だが観光学が資するのは、ホスピタリティ・マネジメント、観光政策や観光行政、あるいは観光の経済動向分析などに限定されるものではない。観光学は、観光現象を通して現代の社会のあり方（地域や文化のあり方も含めて）をあざやかに映し出す学としても重要なのである。本稿はこのことを明らかにしていく。そこで、以下ではまず「観光学の成立と発展」を概観していく。

\* 立命館大学文学部地域研究学域

キーワード：観光学、ツーリズム・モビリティ、ツーリストティックな社会

Key words : Tourism Studies, Tourism Mobilities, Touristic Society

## II. 観光学の成立と発展

論者によって様々な異同はあるが、観光学を「観光とそれに関わる諸事象を研究対象とする学問」とする点においては共通するところであろう<sup>3)</sup>。観光学の歴史を概略的に振り返ってみるならば、それは19世紀末から20世紀初頭にまで遡ることができる<sup>4)</sup>。

19世紀中頃から次第に近代観光がそのかたちを整え始めたのと軌を一にするかのように、観光現象を科学的に検討することを志向する学問が現れてくる。たとえば、スイスの研究者E. ガイヤーは1895年に観光統計に関する論文を発表し、イタリア政府統計局長L. ボディオも1899年に「伊太利における外客移動並びに其の消費額に就いて」という論説で観光客の動態を統計的に正確に把握しようと試みた<sup>5)</sup>。

その後、第一次世界大戦(1914-1918)で疲弊していたヨーロッパ諸国は、都市復興に要する資金を獲得するために、国際観光による外貨獲得を模索する。同時に、その頃、オルテガ・イ・ガセットが深刻な社会問題として論じた「大衆」が誕生し<sup>6)</sup>、近代観光も、その欲求・願望をすくいあげながら、マスツーリズムへと発展していった。そうした状況のもとで、観光学も更なる発展を遂げていくことになる。

その成果の一つに、A. マリオッティがローマ大学で行った講義をもとに出版した『観光経済学講義 (Lezioni di Economia Turistica)』がある。そこでは、観光事業政策の観点から旅行移動に伴う動態分析が行われており、観光の経済学的研究が進められていった。ドイツでもA. ボールマンによる『観

光学概論 (Die Lehre vom remdenverkehr)』、R. グリュックスマンによる『観光事業概論 (Fremdenverkehrskunde)』等、さらにイギリスでもE. W. オギルヴィによる『ツーリストの移動 (The Tourist Movement)』等といった成果が刊行されるに及び、次第に観光研究が学術的な体系化を図るようになった<sup>7)</sup>。

そして第二次世界大戦(1939-1945)前後には、アメリカ合衆国をはじめとする国々においてホテル経営をはじめとするホスピタリティ産業に関する実学的な研究や地理学的な研究が加わっていき、観光学は一層多方面へと発展していく。しかし1960年代から1970年代にかけて、マスツーリズムがより拡大し、地域の自然・文化・生活・環境等に弊害がもたらされ、社会的に大きなインパクトをもたらすことが明白になると同時に、観光学もそうした点に注目し、マスツーリズムを批判的に乗り越えようとし始めるのである。

そうした文脈の中で展開されてきた観光学を、A. ジャファリは4つのグループに分類し整理している<sup>8)</sup>。その4つのグループとは、①「擁護の土台」、②「警告の土台」、③「適合の土台」、④「知識ベースの土台」である。「擁護の土台」とは観光産業が国家や地域の経済にもたらす正の効果に焦点を当て研究を行っていくものであり、「警告の土台」とはマスツーリズムがもたらす弊害を明らかにしようとする研究である。「適合の土台」とはその弊害を是正するべくオルタナティブ・ツーリズムのあり方を模索しようとする研究であり、「知識ベースの土台」とは以上3つの土台に基づいて観光学を科学的な学問として編成しようとする研究である。

### Ⅲ. 観光社会学から「ツーリズム・モビリティの社会理論」へ

このような展開を見せてきた観光学に対して、社会学では、観光はどのようにとらえられてきたのであろうか。そのことを考えてみよう。

1950年代や1960年代にあって、社会学は、観光を、なおも労働・産業の残余概念である「余暇」の一つとしてのみとらえ、「余暇社会学」の文脈の中で議論していた<sup>9)</sup>。この頃の「余暇社会学」において重要な成果として、フランスの社会学者J. デュマズディエが行った諸研究が挙げられる。デュマズディエは、D. リースマンが脱産業社会を余暇社会と位置づけ、新たな社会における余暇の重要性を指摘した議論を批判的に摂取し、余暇を主題とする研究を社会学において積極的に行った<sup>10)</sup>。彼は『余暇文明に向かって』において以下のように述べる。

余暇とは何よりもまず自由であり、楽しみである。……余暇とは、職場や家族ないし社会的な義務から解放された後に、休息のため、気晴らしのため、また利害関心から離れた知識や教養、自発的な社会参加、自由な創造力を発揮するために、個人が全く自発的に行う活動の総体である。<sup>11)</sup>

彼の主張そのものは、現在の社会学研究において再考に値する点が多々あり、稿を改め詳細な議論を要すると思われる。ただし、本稿においては、その詳細な議論に立ち入るつもりはない。本稿の目的からするならば、デュマズディエをはじめとする「余暇社会学」の研究者たちが決して、観光現象を主題として

全面に押し出しながら議論を展開しようとしていたわけではないということを確認しておくだけで十分であろう。

だが1970年代になり観光が経済・文化・政治・環境・生活等の様々な次元において社会的インパクトをもたらすことが明白になるとともに、「余暇社会学」の枠組みには還元できない観光現象を主題とした「観光社会学」が現れてくる。E. コーエンやD. マキアーネルたちは、1970年代から様々な論稿を発表し続けてきた「観光社会学」の研究者である。彼らは観光学の領域の中で真正面から観光現象を考察し、それを通して社会のあり方を浮彫にしていこうと考えるようになったのである<sup>12)</sup>。

社会学は、それまで観光現象を軽率なもの、真剣に取り扱うべきでないものとして十分に研究を蓄積してこなかった側面がある。しかし1970年代頃から本格的に展開され始めた「観光社会学」は、観光という視点からはじめて読み解いていけるような、社会のありようが存在するのだと強く主張するに至ったのである<sup>13)</sup>。

とくに現在のような時代を考えると、社会が観光という視点からはじめて読み解いていくことができるという傾向は、加速的に強まっていると言える。人、モノ、資本、情報、知、技術等が絶えず国境を越えてグローバルに移動し、その移動(mobilities)の流れ(フロー)がときに拮抗したり、ときに共鳴したりしながら、社会のかたちを変容させている。その際、観光はモビリティのひとつの形態であるということにとどまてはいない。それは、人、モノ、資本、情報、知、技術等の多様なモビリティを産業化し組織化し、世界中をその渦の只中へと巻き込む軸となっているのである。

観光という移動（ツーリズム・モビリティ）は、数億人もの観光客を移動させるだけではなく、彼らを迎え入れるために、ホスピタリティ産業に従事する労働者を世界各地から集め、移動させる。こうした人の移動は、彼らが手にする荷物等のモノの移動を伴う。また観光は一大産業として、巨額の資本を移動させていく。さらに、観光客はスマートフォンを手にしながら情報を検索したり、写真をアップロードしたりすることで、観光地をめぐるイメージや情報を移動させていく。いまや観光は社会のあり方や文化のあり方を深部から大きく揺るがせる社会現象となっている<sup>14)</sup>。

だからこそ、観光社会学の主要人物の一人であるJ. アーリも、その理論的な立脚点を次第にツーリズム・モビリティ研究へと移行させていったのだと言える。

アーリが1990年に著した『観光のまなざし』の初版は、観光社会学における諸研究に多大な影響を与えてきたものである<sup>15)</sup>。そこで彼は、M. フーコーが提示した「まなざし」という概念を基軸に観光を捉えていた。フーコーは臨床医学を俎上に挙げながら、近代に特有の医学的な「まなざし」が「病」を可視化し創りあげていったと主張するが、アーリもフーコーの「まなざし」概念を用いて、観光現象が成立するのは、それを可視化し創りあげるような「まなざし」が見られるからだと指摘する。そのうえで、メディアも含めた社会的な力学の中で形成される「観光のまなざし」を考察したのである。

しかしながら、その後、1995年に出版された『場所を消費する』、2000年に出版された『社会を越える社会学——移動・環境・シチズンシップ』において、観光が人、モノ、

資本、情報、知、技術等の多様なモビリティを産業化し組織化していくことで、社会そのものを大きく変容させるのだという立場をより明確に表明するようになったのである。それが2007年に出版された『モビリティーズ——移動の社会学』に結実していく<sup>16)</sup>。

いまや、「観光が社会に大きなインパクトをもたらす」ということだけにとどまらなくなっている。観光はグローバルな移動(mobilities)を産業化し組織化し、世界中をその渦中に巻き込んでいくことで、「社会それ自体が観光的(ツーリストティック)なものとなっている」。それゆえグローバルな世界の相貌をあらわにし始めた現代社会においては、「観光社会学」はある部分で「ツーリズム・モビリティの社会理論」へと変容することを強く迫られているのである。

こうした「ツーリズム・モビリティの社会理論」によって、「観光社会学」は自らを一層深化=刷新させていくことができる。現代社会を特徴づけるグローバルな移動(mobilities)が組織化され産業化された観光を軸に巨大な力を持つに至っているということであれば、そうした観光現象を真正面から扱う観光学においてこそ、「ツーリズム・モビリティの社会理論」は可能となるのだ。

#### IV. 「ツーリズム・モビリティの社会理論」が背景とする社会状況

前章で述べたように、現代では、人、モノ、資本、情報、知、技術等が絶えず国境を越えてグローバルに移動し、その移動(mobilities)の流れ(フロー)がときに拮抗し、ときに共鳴したりしながら、社会のかたちを変容させている。その中で、現代社会を特徴づける5

つの状況が現れるようになっていっているのではないだろうか<sup>17)</sup>。

それは、移動 (mobilities) によって、①情報・イメージのあり方が揺らぐ「ポスト・グーテンベルグ」状況、②知・価値観・文化のあり方が揺らぐ「ポスト・モダン」状況、③主権のあり方が揺らぐ「ポスト・ナショナル」状況、④人とモノの関係性が揺らぐ「ポスト・ヒューマン」状況、⑤資本や労働のあり方が揺らぐ「ポスト・フォードイズム」状況である。以下では、それぞれについて説明を加えていきたい。

### ①「ポスト・グーテンベルグ」状況

M. マクラーハンが述べるように<sup>18)</sup>、20世紀は、活字印刷技術を主体とする「活字メディア圏」から、電信・ラジオ・映画・テレビを主体とする「電気メディア圏」へと移行した時代であったが、現代のメディア状況はさらに先へと進みコンピュータやスマートフォンを主体とする「デジタル・メディア圏」へと突入している。「ポスト・グーテンベルグ」状況は、インターネットのウェブで相互に結びついた「デジタル・メディア圏」において情報・知・イメージが世界中のいたるところへと移動し、無限に情報・知・イメージを複製させ、そのあり方自体を揺るがせる「シミュレーションの時代」を意味する<sup>19)</sup>。

### ②「ポスト・モダン」状況

近代が成立して以降、私たちは、人間が文明を手に入れることで次第に進歩し、技術を通じて自然を克服し、生活を豊かにし、理性的に成熟していくようになるのだと信じてきた。しかしながら、J. E. リオタールが主張するように、文明・進歩・理性等を普遍的な価値として正当化し、人びとの生を同一の枠組みにくくる価値観である「大きな物語」がい

ま機能不全を起こし、各人は、多種多様な、拡散し分裂した価値観、すなわち「小さな物語」を生きるようになった<sup>20)</sup>。そうした「ポスト・モダン」状況のもとで、「高級文化と大衆文化等の区分」「リアルなもののコピーの区分」も消失しつつある。

### ③「ポスト・ナショナル」状況

E. ホブズボウムが「伝統の創造」の議論において示唆したように、近代的な世界システムは、ヨーロッパにおいて創出された「国民国家」を単位に形成されたものであった<sup>21)</sup>。「国民国家」を前提に、社会制度、法体系、言語もまた整備されていったのである。しかし現在、こうしたナショナルで「国民国家」的な枠組みを自明視することはできなくなっている。このことを端的に表しているのが、近年のEUをめぐる動向であろう。EUでは単一通貨であるユーロの導入や非関税障壁の撤廃などを盛り込んだ経済統合、外交・安全保障政策などの政治統合にとどまらず、国境管理も廃止されているが、それを利用するかたちで多くの難民がEU圏へとおしよせるようになっており、これを受けて近年では、イギリスがEU離脱を表明している。このようにEUをめぐる動きからは、「国民国家」の枠組みが揺らいでいることを明瞭に見てとることができよう。

### ④「ポスト・ヒューマン」状況

B. ラトゥールが主張するように、近代においてモノ（あるいは自然）は、人（あるいは社会）から切り離されて、人が働きかける単なる対象＝客体とされてきた<sup>22)</sup>。しかし現在、そうした「人とモノの区別」そのものが融解するような状況が生まれつつある。これについては、A. エリオットの議論を参照すると分かりやすいかもしれない。彼による

と、「アクター・ネットワーク理論からポスト・ヒューマニズムにいたる社会思想の流れのなかで、『親密性』という言葉は、生物と無生物、人間と機械、主体と対象の混合されたものとなっている<sup>23)</sup>。今日の親密性は、セックス・ロボットを含め、「デートアプリ、セクスティング、バーチャル・リアリティによるエロティシズム、AIを搭載した大人の玩具、ウェブカメラをとおしたセックス、感覚に訴えかけるようなその他のデバイスを」通して実現されるものになっているのである<sup>24)</sup>。このように、人とモノの関係性が大きく揺らぎ始めている。

#### ⑤ 「ポスト・フォーディズム」状況

近代以降、重化学工業が発展するとともに、規格化され標準化された製品を大量に生産する生産様式が主流となった。このような生産様式は、かつてのフォード自動車会社に典型的に見られたことから「フォーディズム」と呼ばれている。だが消費社会が成熟していくとともに、消費者の多様な欲望にこたえられるよう多品種少量生産を効率的に行える生産様式が、「フォーディズム」に代わって求められるようになった。それは次第に、ホスピタリティ産業などの第三次産業にも広がっていき、「ポスト・フォーディズム」状況を生じさせた<sup>25)</sup>。この状況においては、フレキシブルな雇用制度のもと多くの非正規労働者が雇用されることが多く、不安定な生活を余儀なくされ、貧困へと追いやられる場合も少なくない。

現代社会では、以上のような5つの「ポスト状況」がグローバルなかたちで相互に深く影響を及ぼし合っているのである。「ポスト・グーテンベルグ」状況における情報・イメージの揺らぎ、「ポスト・モダン」状況におけ

る知・価値観・文化の揺らぎ、「ポスト・ナショナル」状況における主権の揺らぎ、「ポスト・ヒューマン」状況における人とモノの関係性の揺らぎ、「ポスト・フォーディズム」状況における資本や労働の揺らぎ——このような状況に見られるように、人、モノ、資本、情報、知、技術等が絶えず国境を越えてグローバルに移動し、その移動(mobilities)の流れ(フロー)がときに拮抗し、ときに共鳴したりしながら、社会のかたちは大きく変容し揺らいでいる。

これまで「社会なるもの」は存在する」ということについては自明視され、前提とされてきた。I. ウォーラーsteinが言うように、既存の人文・社会科学は、社会の「存在(presence : 現前性)」について無批判的であり過ぎたのである<sup>26)</sup>。もちろん、このように述べるからといって、イギリスの元首相マーガレット・サッチャーによる「社会などというものは存在しない(there is no such thing as society)」という発言に与するつもりはない<sup>27)</sup>。

だが他方、「社会」という概念が有するコノテーション<sup>28)</sup>が大きく揺れ動き、問い直しを迫られ始めているのも事実である。「社会」が内包するもの、すなわち「社会のコノテーション」が、いまやグローバルに展開される「モビリティ」にうながされ、新しいダイナミックな胎動を見せ始めているのである。「ツーリズム・モビリティの社会理論」は、こうした「ポスト」と冠せられるような、5つの「揺らぎ」の社会状況を背景にしながらか展開されていく。

## V. むすびにかえて ——観光的（ツーリストック）な 社会の学——

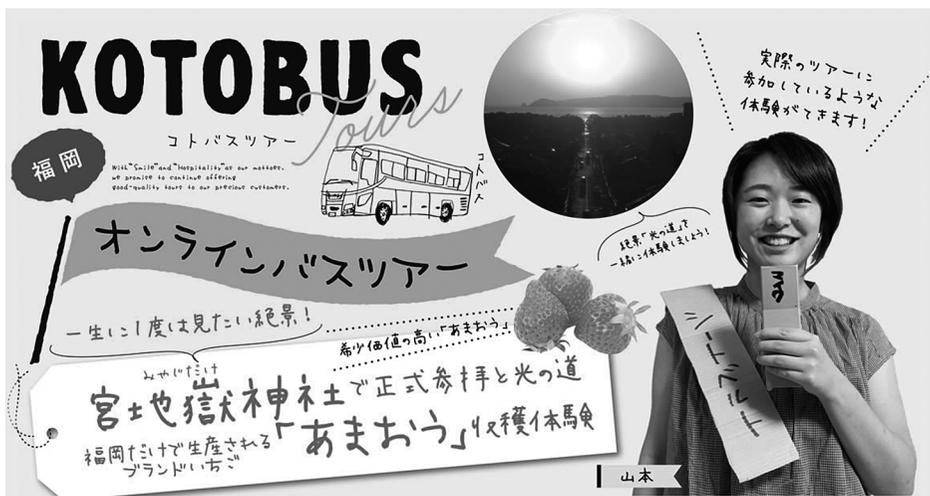
では「ツーリズム・モビリティの社会理論」の意義とは何か。それは、「観光とそれに関わる諸事象を研究対象とする」観光学を通して、そのグローバルな移動（mobilities）を鮮やかに映し出し、現代における社会のあり方を明確にすることにある。

グローバルな移動（mobilities）の状況の中で、これまで観光現象に含まれていなかったようなものが観光として含みこまれていき、これまで「あたりまえ」のように観光とされていたものが観光から除外されることもある<sup>29)</sup>。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行以後のZoom旅などはまさに、そのことを端的に表しているものであると言える。

そうした観光のかたちは、これまでの観光概念を大きく変容させるものである。琴平バ

ス株式会社が提供する「コトバスオンラインバスツアー」の事例も、これまでの観光概念を変容させる可能性を孕んだ事例の一つである。そのツアーでは、Zoom上で地域の名所をめぐるのだが、事前にご当地弁当、旅のしおり、シートベルトなどが送られてくる。そしてバスガイドの合図で、参加者がオンライン上にいながら送られてきたシートベルトをそろってしめ、ご当地弁当を同じ時間に食べ、旅の経験を共有していこうとする。

また「WOW RIDE」というバスツアーも、観光概念を大きく変える可能性を孕んだ事例となっている。「WOW RIDE」というバスツアーで用いられるバスの窓は、「透過有機ELディスプレイ」であり、バスツアーでは「車窓」から実際のリアルな風景を眺めることはもちろん、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）の映像によって、突如怪獣が出てきたり、昔の風景が重なり合ってきたりする。そうしてバス全体がテーマパークのアトラクションのようになるのである。すなわち、このような



第1図 コトバスオンラインバスツアー

資料出典：https://fukutsukankou.com/kotobus-amaou2021/（2022.05.29 閲覧）



第2図 WOW RIDE

資料出典：https://www.club-t.com/sp/special/bus/wowride/ (2022.05.29 閲覧)

バーチャルテクノロジーを通して、観光がエンターテインメントのコンテンツと化しているのである。

このように観光は、これまでとは大きく異なるかたちとなりながら、観光客という人にとどまらず、デジタルテクノロジー、モノ、資本、情報、知、さらには「楽しい」という情動も、すべて含んで、移動 (mobilities) を産業化し組織化していく軸心となっているのである。そのことで、観光そのもののかたちを変容させつつあるのだ。これによって観光は、グローバルな移動 (mobilities) のかたちをも新たなものにし、社会のかたちを刷新しつつあるのである。

もはや「観光が社会から大きなインパクトを受け」、同時に「観光が社会に対して大きなインパクトをもたらす」というだけではない。現代はそうした段階を越え、観光の中へとデジタルテクノロジーを濃密に取り込み、観光を基軸にグローバルな移動 (mobilities)

をつくりかえ (デジタル時代のグローバリゼーションを生みだし)、社会のあり方を再編していくような、観光的 (ツーリストティック) な社会を現出させているのである。「ツーリズム・モビリティの社会理論」は、そうした様相を抉り出し、観光的 (ツーリストティック) な社会の「揺らぎ」をあざやかに描写しようとする学となっていくのだ。

それゆえ観光学の文脈のもとで議論されてきた「観光の社会学」を深化＝進化させ、観光的 (ツーリストティック) な社会を考察する「観光社会の学」へと刷新していくことが、現代社会のあり方を明確にするためには不可欠となるだろう。このとき「ツーリズム・モビリティの社会理論」は、社会学だけではなく、地理学、人類学等のディシプリンを跨ぎ、移動し、揺るがせ、架橋していくような「新たな社会理論」となる。観光学は、こうしたことにも資する学なのである。

## 注

- 1) 観光学を講じるアメリカ合衆国の大学としては、ジョージ・ワシントン大学も著名である。ここでは「School of Business」が設立され、現在ではその中の「Bachelor of Science in Business」において観光学が講じられている。
  - 2) 遠藤英樹 (2019)「大学における『観光学理論』はどこに向かうべきなのか?」、橋本和也編著『人をつなげる観光戦略一人づくり・地域づくりの理論と実践』、ナカニシヤ出版、14-31。
  - 3) 岡本伸之編 (2001)『観光学入門—ポスト・マスツーリズムの観光学—』、有斐閣、21頁。
  - 4) ①前掲3)。  
②早崎正城 (2002)「観光学における史的考察」、長崎国際大学論叢、2、111-118。  
③工藤泰子 (2015)「戦前の我が国における観光学についての史的研究」、島根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要、53、65-76。
  - 5) 前掲3) および前掲4) ②③。
  - 6) オルテガの『大衆の反逆』の刊行は、1930年である。マスツーリズムが勃興し、大きなうねりとなり始めていく頃のことである。  
①オルテガ、Y. ガセット (佐々木孝訳) (2020)『大衆の反逆』、岩波書店。  
②中島岳志 (2019)『オルテガ—大衆の反逆—』、NHK 出版。
  - 7) 前掲3) および前掲4) ②③に加え、麻生憲一 (2015)「観光経済学の視点」、観光学評論、3(2)、115-123 も参照。
  - 8) Jaffri, J. (1990) Research and scholarship; The basis of tourism education. *Journal of tourism studies*, 1, 33-41.
  - 9) デュマズディエの研究から半世紀後に、國分功一郎が展開した議論と接合して考えてみることも興味深い研究となるかもしれない。  
國分功一郎 (2015)『暇と退屈の倫理学』、太田出版。
  - 10) ①長谷政弘編著 (1997)『観光学辞典』、同文館、20頁。  
②小澤考人 (2010)「英国レジャー・スタディーズの問題構成 (I) —余暇社会学の成立とそのパラダイムシフト—」、大妻女子大学紀要—社会情報系—社会情報学研究、19、131頁。
  - 11) デュマズディエ、J. (中島巖訳) (1972)『余暇文明へ向かって』、東京創元社、26-28頁。
  - 12) たとえば、マキアーネルは「演出された真正性 (staged authenticity)」という概念を用いて、観光客が、擬似的な「表舞台」と真正性に満ちた「舞台裏」が交差する、メビウスの輪のようにねじれた空間を旅しているのだと主張する。真正な「舞台裏」が演出された「表舞台」へと
- 反転し、逆に演出をほどこされた「表舞台」が真正な「舞台裏」につながっている。観光では「真正性」がとてもあやふやとなり不安定なものとなる、と彼は言う。このように観光を通して社会のあり方を浮彫にするような議論が様々な展開されるようになったのである。
- マキアーネル、D. (安村克己・須藤廣・高橋雄一郎・堀野正人・遠藤英樹・寺岡伸悟訳) (2012)『ザ・ツーリスト—高度近代社会の構造分析—』、学文社。
- 13) なお、これらマキアーネルやコーエンの議論については、以下の文献で詳細に検討しているので、そちらも参照されたい。  
須藤廣・遠藤英樹 (2018)『観光社会学 2.0—拡がりゆくツーリズム研究—』、福村出版。
  - 14) Hannam, K. and Knox, D. (2010) *Understanding tourism: A critical introduction*. London: Sage.
  - 15) アーリ、J. (加太宏邦訳) (1995)『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行—』、法政大学出版局。
  - 16) ①アーリ、J. (吉原直樹・大澤善信監訳) (2003)『場所を消費する』、法政大学出版局。  
②アーリ、J. (吉原直樹監訳) (2006)『社会を越える社会学—移動・環境・シチズンシップ—』、法政大学出版局。  
③アーリ、J. (吉原直樹・伊藤嘉高訳) (2015)『モビリティーズ—移動の社会学—』、法政大学出版局。
  - 17) 石田英敬 (2010)『現代思想の教科書—世界を考える知の地平 15章—』、筑摩書房、24-32頁。
  - 18) マクルーハン、M. (森常治訳) (1986)『グーテンベルグの銀河系』、みすず書房。
  - 19) ボードリヤール、J. (今村仁司・塚原史訳) (1992)『象徴交換と死』、筑摩書房。
  - 20) リオタール、J. F. (小林康夫訳) (1986)『ポスト・モダンの条件』、水声社。
  - 21) ホブズボウム、E. (前川啓治・梶川景昭他訳) (1992)『創られた伝統』、紀伊国屋書店。
  - 22) ラトウール、B. (川村久美子訳) (2008)『虚構の「近代」—科学人類学は警告する—』、新評論。
  - 23) エリオット、A. (遠藤英樹・須藤廣・高岡文章・濱野健訳) (2022)『デジタル革命の社会学—AIがもたらす日常世界のユートピアとディストピア—』、明石書店、250頁。
  - 24) 前掲23)、250頁。
  - 25) ボワイエ、R. & デュラン、J. P. (荒井寿夫訳) (1996)『アフター・フォーディズム』、ミネルヴァ書房。
  - 26) ①ウォーラーstein、I. (本多健吉・高橋章訳) (1993)『脱=社会科学』、藤原書店。  
②川北稔 (2001)『ウォーラーstein』、講

談社。

③相澤哲(2007)「I. ウォーラーステインによる『社会科学』批判について」、長崎国際大学論叢、7、1-11。

- 27) サッチャーの発言の出典は、1987年9月23日に行われた下記インタビューである。

I think we have gone through a period when too many children and people have been given to understand “I have a problem, it is the Government’s job to cope with it!” or “I have a problem, I will go and get a grant to cope with it!” “I am homeless, the Government must house me!” and so they are casting their problems on society and who is society? There is no such thing! There are individual men and women and there are families and no government can do anything except through people and people look to themselves first.

「私は問題を抱えています。それに対処してくれるのが政府のやるべきことでしょう!」とか「私は問題を抱えています。それに対処できるよう補助金をもらいにいかなければ!」とか「私はホームレスですよ。政府は私に家を提供するべきでしょう!」と、多くの子どもたちや人々が理解を得ようとしてきた時代があったと思います。彼らは自分たちの抱えている問題を、社

会のせいにはしているのです。社会とはいったい何なのでしょう? そんなものはないのです!

そこにあるのは、一人ひとりの男性や女性、そして家族です。そうした人々を通してでなければ、政府ができることは何もないのです。人々がまず目を向けるべきなのは、自分たち自身一人ひとりなのです」[著者訳]。

Margaret Thatcher Foundation (23rd September 1987) Interview for Woman’s Own (“no such thing as society”) with journalist Douglas Keay <https://www.margaretthatcher.org/document/106689> (2022年6月20日閲覧)

- 28) 念のために付け加えるならば、本稿で筆者は「コノテーション」という語を、どちらかといえば、「含蓄」を意味する普通名詞として用いている。ただし社会の変容とともに、「社会」という語によって喚起される共示の意味も変化すると考えているがゆえに、フランスの思想家 R. バルトらによって展開されている記号論的なテクニカルターム(デノテーション「顕示」と対比的に論じられるコノテーション「共示」との繋がりももっている。
- 29) 社会の変容とともに、「観光」の意味あるいはコノテーションも社会の変容を映し出すかのように変わっていくのだと言えよう。